

丹波篠山市における「地域共創型MM」の実践

—地域公共交通をめぐる課題のジブンゴト化と自治体職員の負担軽減の両立に向けて—

大谷大学社会学部コミュニティデザイン学科野村実ゼミ
岡田 紗奈

①背景と目的

- ・地域公共交通専任担当者が不在の市町村は約8割
 - ・丹波篠山市：専任ではない担当者が1人
「MMに取り組みにくい」「他の業務が忙しく、MMに取り組む時間が無い」
 - ・年代別のバス分担率が65歳以上で0%（自動車は91.4%）
- 地域での課題のジブンゴト化と自治体職員の負担軽減を両立する、
新たなMMスキームの構築が目的

②プロジェクトについて

- ・丹波篠山市、地域内団体（まちづくり協議会）、地域外団体（大学）が協働し、一連のMMに取り組んだ
- ・既存の路線バスおよび2024年11月から運行開始のデマンドバス「のり～な」の情報提供と利用促進を目的に、乗車体験会とワークショップを複数回実施した
- ・体験会参加のインセンティブとして、路線バスの運賃が上限200円となる交通系ICカードNicoPaの配布や、デマンドバス運行開始前の先行体験などを設定
- ・個別アドバイス法に基づいたお出かけカードの配布：利用方法やひとりひとりにカスタマイズした情報を提示し、交通行動の転換を促進

③効果

- ・乗車体験会を実施した福住地域では、デマンドバスの登録者数および、利用者数が市内最多となった
- ・行政職員から：地域内団体との協働により、行政だけではアプローチが難しい地域住民へ届きやすくなった。また、大学との協働により、これまであまり取り組めていなかったMMを実施できた
- ・市民が公共交通をめぐる課題をジブンゴトとして捉えるきっかけづくりとなる

④結論

- 「地域共創型MM」の実践
- ・自治体・地域内団体・地域外団体の共創による新たなMMスキーム
- ・行政職員の負担の軽減、地域公共交通をめぐる課題のジブンゴト化と利用促進のため、各アクターの強みを生かした役割分担を実施

伴走支援と地域の「自走」の必要性 ～継続的なMM実施のために～

- ・本スキームでは地域外団体が実施主体を担い続けるのは、現実的ではない
→地域外団体は伴走支援という形で関わり、最終的には「自走」（地域が地域外団体のサポートを受けながらも実施主体となり、地域でMMを実践できる状態）を目指すことが必要であると考えられる
- ・今後は本スキームを他地域にも応用し、実践と研究の両面から継続的に検証を進めていく。（2025年9月時点、丹波篠山市福住地区および大芋地区で同様のスキームを応用し、検証中である）

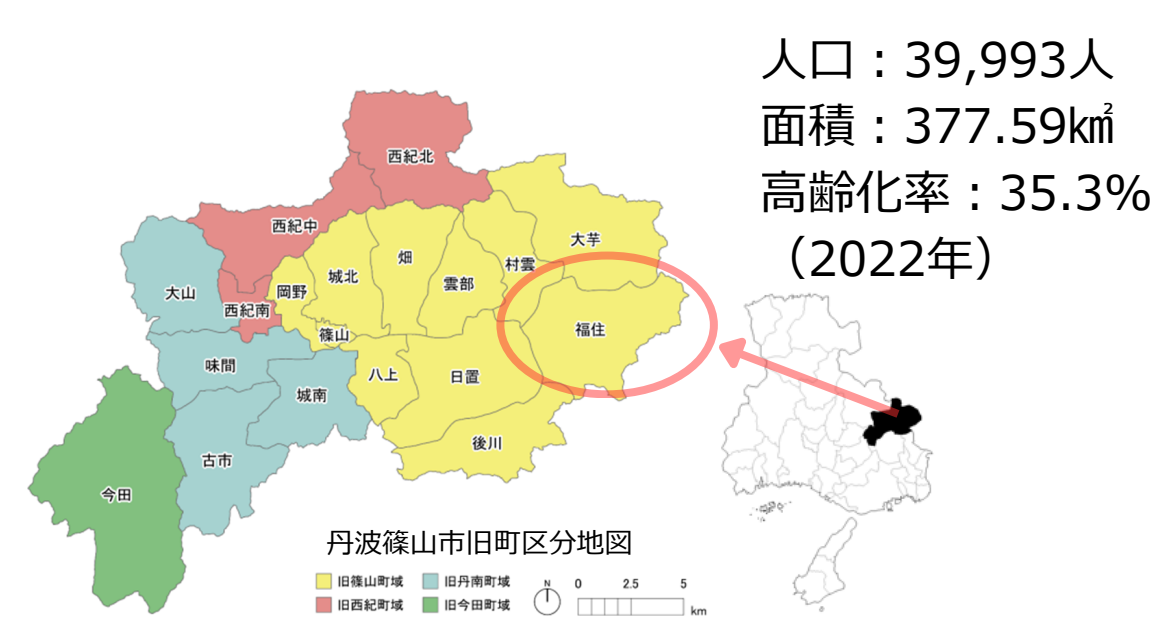
到達点と課題

- ・MMの先行研究とソーシャルマーケティングに基づいた乗車体験会の実施
- ・丹波篠山市へのMMツール（お出かけカード）の提供と活用＝知識移転
- ・行政職員から：他地域でのデマンドバス説明の際にお出かけカードを使用
- ・まち協から：自治会以下での情報伝達と継続的な情報発信が課題

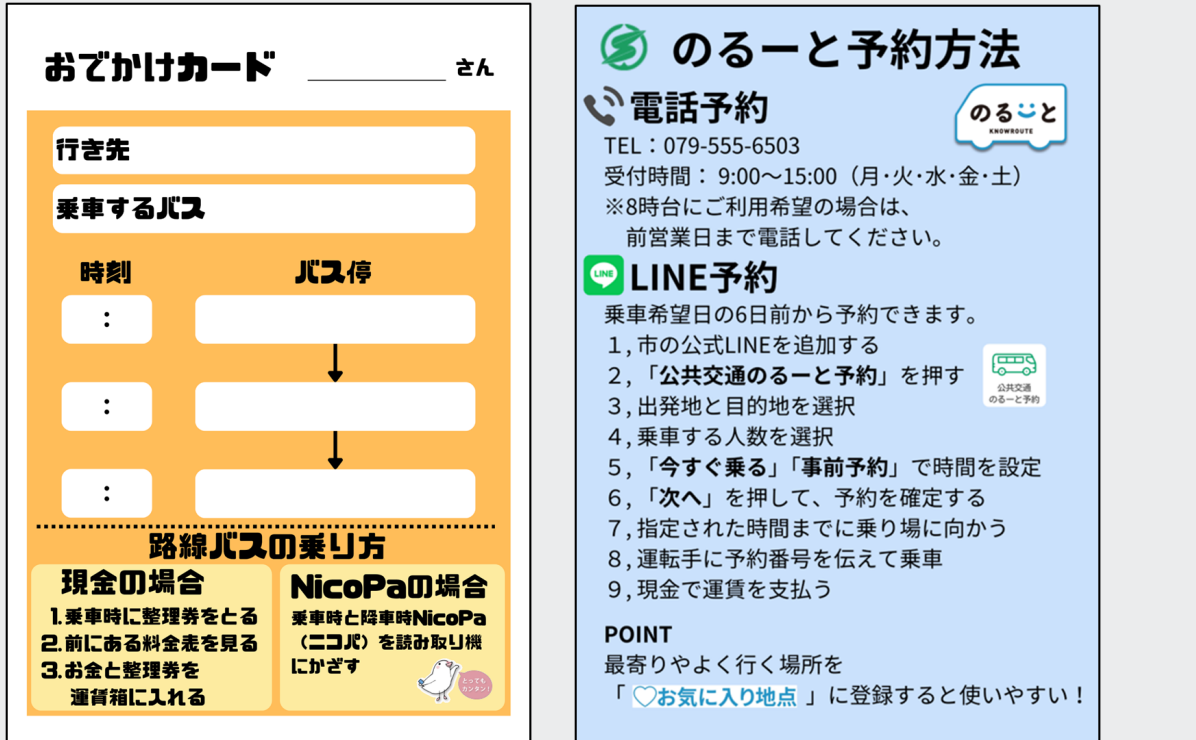
本実践にあたりご協力いただきました、丹波篠山市創造都市課の羽馬様、丹波篠山市福住地区まちづくり協議会の皆様に感謝申し上げます。
本実践は第5回丹波篠山研究発表会で市長賞を、第17回公益財団法人関西交通経済研究センター懸賞論文で奨励賞を受賞している。
プロジェクトはコミュニティデザイン学科2024年度地域交通・買い物アクセスプロジェクトの活動の一環として実施されたものである。

キーワード：居住者MM、バス利用促進、地域公共交通活性化、地域共創型MM

丹波篠山市の概要



乗車体験会の様子



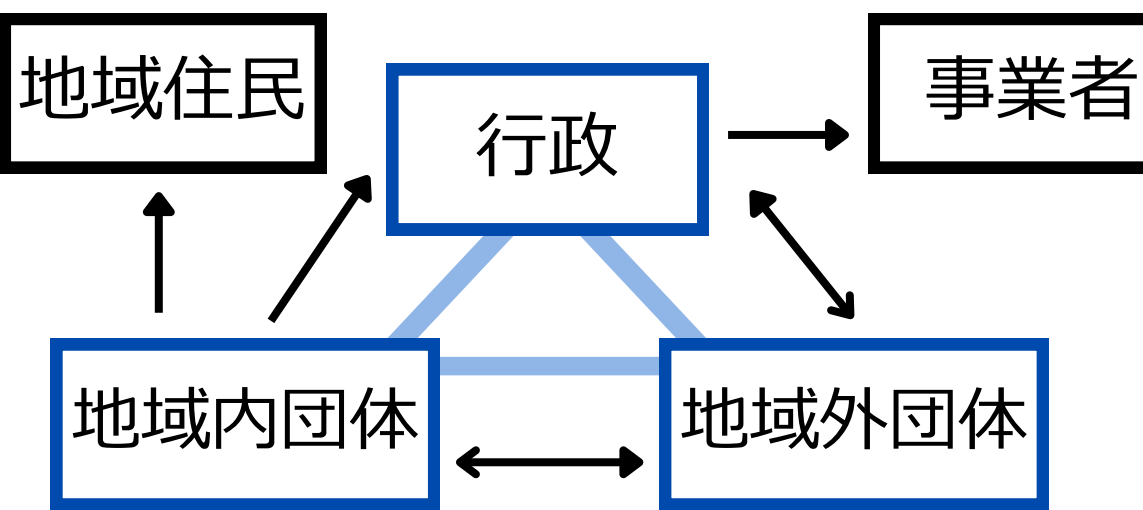
お出かけカード（左：路線バス版、右：デマンドバス版）

体験会参加者の声

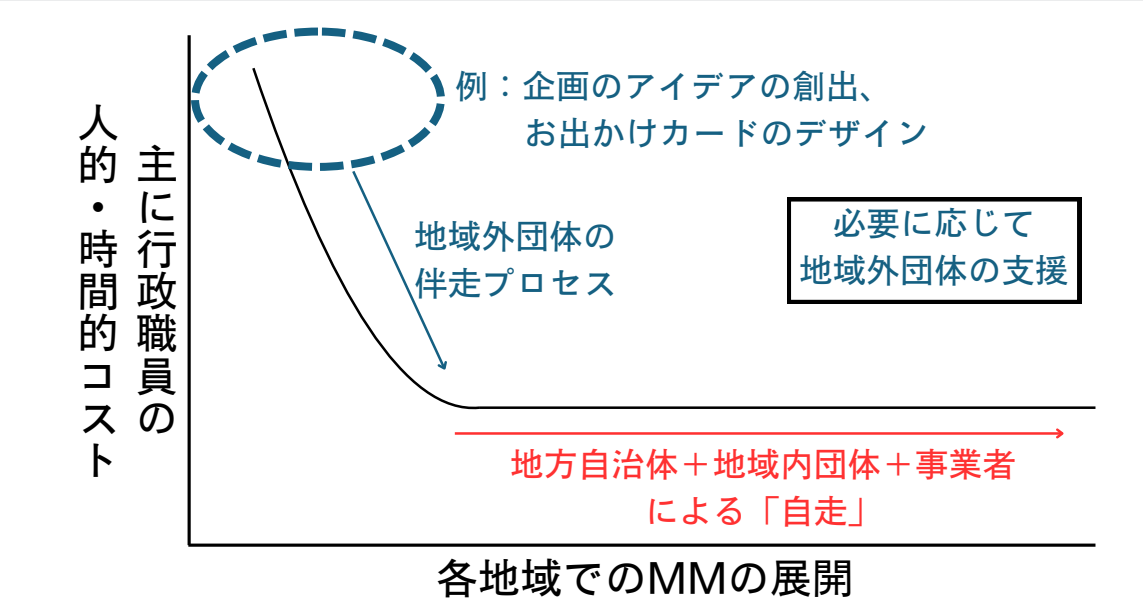
- ・「乗らないことが路線バスをなくしてしまうので、不便と思わずに乗らないといけないな」
- ・体験会参加後「免許を返納しようかな…」と考える方がいた
- ・「NicoPaを使って、同窓会に出かけてみた」

行政職員の声

- ・MMについて：市だけで取り組むのは大変。事業者や市民も一緒になってもらわないと意味がない
- ・交通担当は1人のため、もっと市民に寄り添って考えたいが現状できていない
- ・MMと交通システムの運用改善の両輪で取り組んでいきたい



地域共創型MMにおける役割と関係
行政：事業者との連絡調整、施策の実施
地域内団体：体験会が必要そうな方への声掛けなど
地域外団体：MMに関する企画や情報の提供、体験会の運営など



伴走支援イメージ